



平成22年5月11日

各 位

会 社 名 ITホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 岡本 晋  
(コード番号3626 東証第1部)  
問合せ先 グループ広報部長 佐久間 巖  
(Tel. 03-6738-7557)

当社子会社（ソラン株式会社）に関わる決算開示について

平成22年4月1日をもって完全子会社化したソラン株式会社（上場廃止日：平成22年3月29日）に関する平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の業績について、別添資料のとおりお知らせいたします。

なお、ソラン株式会社は平成21年12月に当社の連結子会社となりました。そのため、同社の平成22年3月期業績のうち、第4四半期業績（平成22年1月1日～平成22年3月31日）のみが当社の平成22年3月期連結業績に反映されております。

記

ソラン株式会社 平成22年3月期決算短信

以 上

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

会社名 ソラン株式会社

コード番号 - URL <http://www.sorun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千年 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理室長 (氏名) 中村 享嗣

TEL 03-5427-5551

定時株主総会開催予定日 平成22年6月21日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	46,985	△23.5%	1,543	△52.6%	1,378	△56.6%	603	△68.0%
21年3月期	61,402	△7.4%	3,252	35.9%	3,176	37.0%	1,885	94.0%

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	23.02	23.01	3.4	4.7	3.3
21年3月期	68.07	68.07	10.7	10.2	5.3

(参考)持分法投資損益 22年3月期 33百万円 21年3月 △67百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,394	17,759	61.0	664.97
21年3月期	30,747	18,329	58.0	658.51

(参考)自己資本 22年3月期 17,333百万円 21年3月期 17,825百万円

#### (3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,715	△ 267	△ 2,686	8,802
21年3月期	4,012	△ 359	△ 956	8,970

### 2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 - 社(社名) ) 除外 - 社(社名) )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 29,397,185株 21年3月期 29,397,185株

② 期末自己株式数 22年3月期 3,330,466株 21年3月期 2,327,339株

## 1. 【経営成績】

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気の「二番底」懸念や、円高の急速な進展、政府のデフレ宣言などの影響から景況感が大きく落ち込みました。

情報サービス業の売上高は、前年同月比と比較すると、9ヶ月連続して減少しております。なかでも、主力の「受注ソフトウェア」は、金融業向けなどを中心に大幅に減少しています。

そのような環境の中、当社は、「規模の拡大と相乗効果による進化の追求」を目的として、ITホールディングス株式会社との経営統合を行いました。この統合を通じて、相互補完とリスク分散の効果、両社の持つ技術・ノウハウの相乗効果及び企業規模のメリットを享受することができると考え、融合を進めております。

期初に策定した当社グループの方針につきましては、高付加価値ビジネスの展開による収益力向上を経営のテーマに掲げ、「顧客深耕化の徹底」「プロジェクト管理の徹底」「コスト構造是正の徹底」を当期の経営方針として施策を実施してきました。

#### <顧客深耕化の徹底>

競争優位性を確保するための事業構造として「事業コア+事業三階層の実践」「プライムコントラクタの実践」「ストック型事業の実践」を進めております。

#### (i) 事業コア・事業三階層の実践

事業内容を「ベースロード：安定のための収益基盤」「コア事業：成長のための収益基盤」「新政策事業：次世代のための事業」の三階層に分け、各事業本部の特性に合わせて事業計画策定時にアクションプランを作成し、中期的視点で育成推進しています。これを実施することで事業コア（競争優位性のベース）を明確にし、収益力の向上を図ります。

一例としては、住友電工情報システム株式会社と協業した、SAPのERPユーザー向けに「楽々Framework II」との連携ツール「S R L i n k」を開発。また、従来Vanguard-Proシリーズで提供してきたサーバー・ネットワーク診断に加え、ソースコード診断を全面自動化にしたツール「SMART」の開発も行いました。

#### (ii) プライムコントラクタの実践

当社グループは幅広い業種の業務ノウハウを有し、コンサルティングから開発・保守・運用に至るシステムのライフサイクルをカバーしています。

一例としては、新規で開発した日本初のモバイルネットバンキングシステムにおいて、開発に引き続き、同システムの保守・運用業務を担っています。

また、基盤サービスと業務アプリケーションへの連携が重要になる中、迅速なワンストップサービスを提供するために当社としての標準プラットフォームのモデルを構築し、その適用を推進しております。

#### (iii) ストック型事業の実践

当社が今後景気に左右されずに強い事業を育成していくためには、ストック型事業を積極的に育成する必要があります。ストック型事業とは、継続的かつ工数に依存しない形態で売上並びに収益を得る「事業」のことです。この育成を図るためには、まず事業コアを確立することが必要です。それに、ソリューション営業展開及び生産性の向上を加味することによりコア事業に育成し、さらに、新技術の創出やSaaS等の技術動向を見すえのソリューションサービスを開発しています。

また、事業継続マネジメントシステム（BCMS：Business Continuity Management System）の認証を取得し、お客様の事業継続を支援する取り組みや、データセンターサービスについてコンサルティングを進めています。

注目をあびているクラウドビジネスについても、株式会社セールスフォース・ドットコムからコンサルタントパートナーとして認定を受けるなど、新しいビジネスへの取り組みも進めております。

#### <プロジェクト管理の徹底>

プロジェクト管理室によるプロジェクトリスクの早期検出及び組織的なプロジェクトリスクヘッジ支援への取り組みを赤字開発案件のリスクマネジメントとして継続すると同時に、プロジェクト管理手法の改善強化も進め、プロジェクトマネジメントスタッフのスキルを向上させます。具体的にはプロジェクト管理室と各事業本体内マネジメントスタッフ部門である事業推進室との連携を密に行い、リスク管理を本社スタッフと現業部門の両方で機能分担し管理を徹底しております。また、組織的な対応のみならずPM（プロジェクトマネジメント）検定制度と合わせて人材を計画的に育成する教育プログラムの充実を進めています。これにより赤字プロジェクト再発防止の土壌を作るとともに、より強固な収益構造を目指しています。

#### <コスト構造是正の徹底>

前年度下期からスタートした緊急経費削減策についても、家賃などを中心に継続実施しています。

また、案件の開発体制についての情報交換を本部横断的に行うプロジェクトを組成し、事業本部、子会社にまたがる案件及び人材情報のマッチングに対してスピーディに対応できる体制づくりを行い、内製化に努めてきました。

#### <組織活性化>

各施策を実現するために、「挑戦的風土改革に向けた人事制度の構築」「次世代育成」「執行力のある組織マネジメント体制の推進」「CSRを果たすためのコーポレート・ガバナンスの徹底」「企業体力の増強」といった土壌づくりも進めています。

##### (i) 執行力のある組織マネジメント体制の推進

ライン部門の事業執行単位を事業本部のもとに事業部を配す形とし、業種・機能又は地域ごとの組織編制とし事業本部単位で機動的な事業推進ができるようにする一方、組織横断型の機能組織と組み合わせることにより、機動力ある対応を目指しています。

##### (ii) CSRを果たすためのコーポレート・ガバナンスの構築

上場企業としてのガバナンス及び内部統制体制として構築してきた「コーポレート・ガバナンス及び内部統制システム構築」を引き続き強化推進しています。「コーポレート・ガバナンス及び内部統制システム構築」では内部統制委員会を設置し、このもとにIT統制・業務処理統制の整備を行う内部統制整備部会と内部統制システムの有効性評価の実施を行う内部統制評価部会を設置し、内部統制体制の強化を行っています。

#### <当期の業績要因>

以上の結果、当連結会計年度の売上高は469億85百万円（前連結会計年度比23.5%減）、経常利益は13億78百万円（前連結会計年度比56.6%減）、当期純利益は6億3百万円（前連結会計年度比68.0%減）となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の売上高実績は、次の通りです。

##### (ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発事業におきましては、前連結会計年度からの経済状況の悪化を受け、エンドユーザーのIT投資の抑制傾向が依然継続していることにより、売上高は337億47百万円（前連結会計年度比26.4%減）となりました。

##### (情報処理サービス)

情報処理サービス事業におきましては、金融業向けの運用管理サービスが減少したため、売上高は99億6百万円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。

##### (システム関連サービス)

システム関連サービス事業におきましては、当社において前連結会計年度に発生したインフラ構築及びセキュリティ関連の案件が減少したため、売上高は19億15百万円（前連結会計年度比17.0%減）となりました。

## (システム機器販売)

システム機器販売事業におきましては、前連結会計年度で計上した金融業向けの機器販売が、当連結会計年度では減少したため、売上高は9億95百万円（前連結会計年度比20.9%減）となりました。

## (その他事業)

その他事業におきましては、売上高は4億21百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。

## セグメント別売上高

(単位：百万円 単位：%)

項目	前期売上高		当期売上高	
	金額	構成比	金額	構成比
ソフトウェア開発	45,829	74.6	33,747	71.8
情報処理サービス	11,515	18.8	9,906	21.1
システム関連サービス	2,308	3.8	1,915	4.1
システム機器販売	1,258	2.0	995	2.1
その他事業	490	0.8	421	0.9
合計	61,402	100.0	46,985	100.0

なお、当社は、ITホールディングス株式会社による当社株式の公開買付によって同社の完全子会社となったことに伴い、当社普通株式は平成22年3月29日をもって上場廃止となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23億53百万円減少し、283億94百万円（前年同期比7.7%減）となりました。これは主にソフトウェアが4億74百万円増加し、現金及び預金が2億34百万円、受取手形及び売掛金が10億63百万円、未収入金が7億58百万円、有形・無形リース資産が2億11百万円、及び保険積立金が2億8百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17億83百万円減少し、106億34百万円（前年同期比14.4%減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億95百万円、及び賞与引当金が4億67百万円、並びに長期借入金が10億5百万円、それぞれ減少し、退職給付引当金が2億86百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億70百万円減少し、177億59百万円（前年同期比3.1%減）となりました。これは主に、自己株式の増加による減少5億35百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.0%から61.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、88億2百万円となり、前連結会計年度より1億68百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、27億15百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ12億97百万円減少しました。

これは主に、前連結会計年度に比べ、受注損失引当金の増加による収入が2億48百万円増加したこと、法人税等の支払額が23億3百万円減少したこと、法人税等の還付による収入が5億75百万円増加したことと、税金等調整前当期純利益が15億24百万円減少したこと、売上債権の減少による収入が7億82百万円減少したこと、たな卸資産の減少による収入が21億41百万円減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億67百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ92百万円増加しました。これは主に、保険積立金の解約による収入が2億98百万円増加したこと、定期預金の預入による支出が56百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が46百万円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が49百万円減少したことと、無形固定資産の取得による支出が3億43百万円増加したこと、敷金及び保証金の回収による収入が17百万円減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、26億86百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ17億29百万円減少しました。これは主に、長期借入金の調達による収入が30億円減少したこと、長期借入金の返済による支出が12億66百万円減少したことによるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第36期 平成19年3月期	第37期 平成20年3月期	第38期 平成21年3月期	第39期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	50.3	54.5	58.0	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.4	64.4	38.2	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	1.1	0.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	39.1	38.5	39.7

※自己資本比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・・・・・・・・・・株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・・・・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

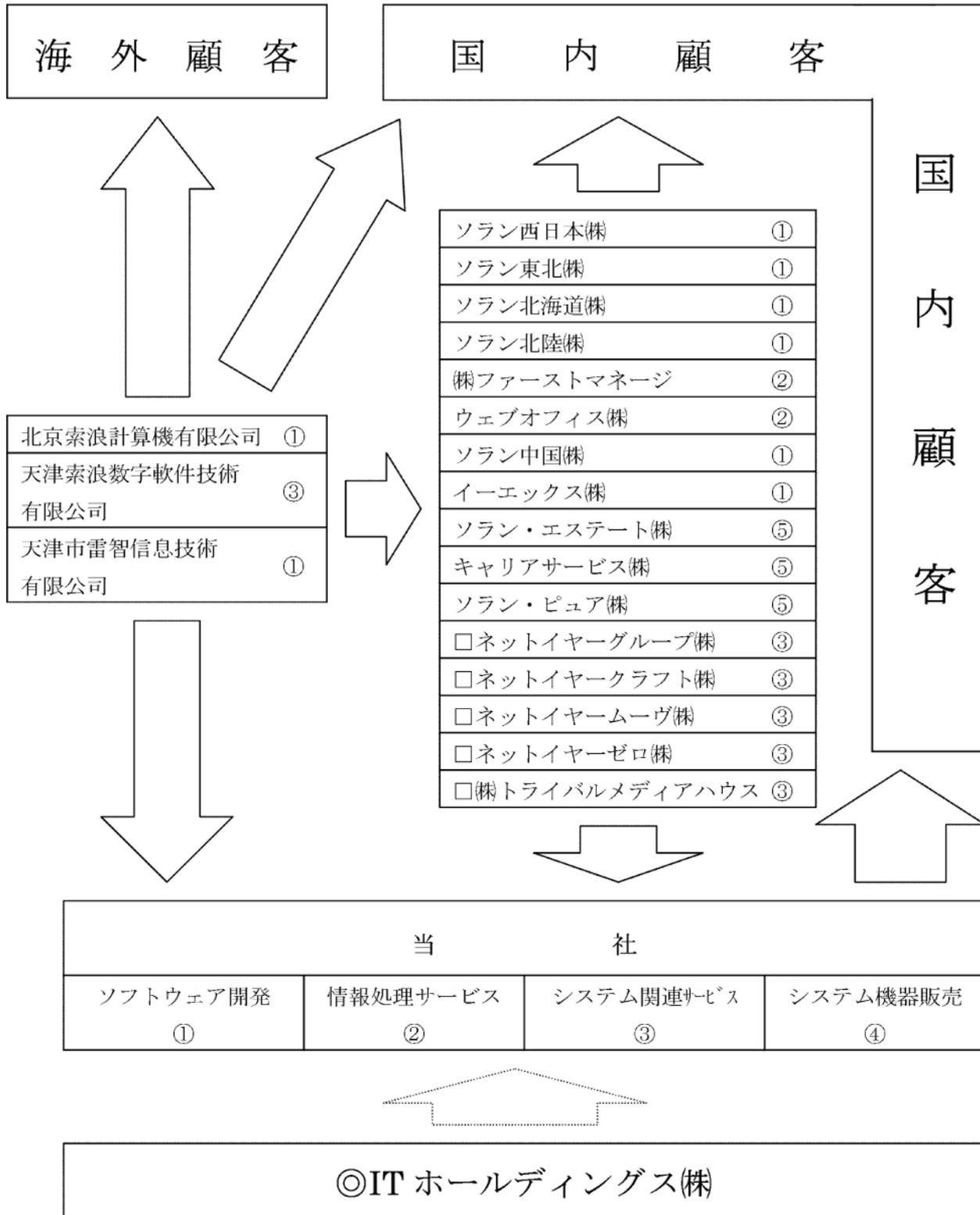
インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・・・・・・営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。なお、当社株式は平成22年3月29日より上場廃止となったため、平成22年3月期の「時価ベースの自己資本比率」は算出しておりません。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

2. 【企業集団の状況】



- 事業内容（番号の説明）
- ① ソフトウェア開発
  - ② 情報処理サービス
  - ③ システム関連サービス
  - ④ システム機器販売
  - ⑤ その他

(注) ◎印は親会社、無印は連結子会社、□印は持分法適用関連会社をそれぞれ示しております。  
会社名の横の番号はグループ内での主な事業を示しております。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,230,561	8,996,355
受取手形及び売掛金	9,596,134	8,532,643
有価証券	—	4,940
商品及び製品	2,498	19,788
仕掛品	1,182,313	※4 1,141,016
原材料及び貯蔵品	6,858	7,639
繰延税金資産	947,035	902,815
その他	1,500,920	658,423
貸倒引当金	△23,607	△18,728
流動資産合計	22,442,716	20,244,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 797,929	815,679
減価償却累計額	△176,657	△216,155
建物及び構築物（純額）	621,272	599,523
土地	952,754	952,754
リース資産	1,331,686	1,266,296
減価償却累計額	△408,200	△527,164
リース資産（純額）	923,486	739,132
その他	310,949	268,888
減価償却累計額	△203,630	△167,394
その他（純額）	107,318	101,493
有形固定資産合計	2,604,832	2,392,904
無形固定資産		
のれん	221,444	159,081
その他	528,266	973,268
無形固定資産合計	749,711	1,132,349
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,985,566	※1 2,127,976
敷金及び保証金	1,213,985	1,203,412
繰延税金資産	1,141,732	985,385
その他	720,497	409,281
貸倒引当金	△111,748	△102,148
投資その他の資産合計	4,950,034	4,623,907
固定資産合計	8,304,577	8,149,162
資産合計	30,747,294	28,394,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,021,747	1,526,097
短期借入金	204,900	244,500
1年内返済予定の長期借入金	1,004,400	1,004,400
リース債務	386,494	340,486
未払法人税等	167,073	420,059
賞与引当金	1,713,961	1,246,946
役員賞与引当金	10,500	—
受注損失引当金	176,569	294,780
その他	2,310,520	2,066,831
流動負債合計	7,996,168	7,144,102
固定負債		
長期借入金	※2 1,745,863	740,100
リース債務	692,724	535,159
繰延税金負債	4,888	4,888
退職給付引当金	1,326,724	1,612,743
役員退職慰労引当金	272,679	256,060
その他	379,093	341,874
固定負債合計	4,421,972	3,490,826
負債合計	12,418,141	10,634,928
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,878,413	6,878,413
資本剰余金	5,037,983	5,037,983
利益剰余金	7,365,539	7,373,146
自己株式	△1,498,190	△2,033,529
株主資本合計	17,783,746	17,256,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,583	86,292
為替換算調整勘定	△12,579	△8,653
評価・換算差額等合計	42,004	77,639
少数株主持分	503,402	425,472
純資産合計	18,329,152	17,759,126
負債純資産合計	30,747,294	28,394,055

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		61,402,700		46,985,357
売上原価	※1	50,758,466	※2	38,593,757
売上総利益		10,644,234		8,391,600
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		40,146		31,321
役員報酬		672,089		602,994
給料及び手当		2,413,832		2,530,664
賞与引当金繰入額		248,410		201,154
役員賞与引当金繰入額		8,700		—
退職給付引当金繰入額		51,793		65,896
法定福利費		460,722		457,866
福利厚生費		128,396		126,951
旅費及び交通費		234,479		173,112
支払手数料		476,134		522,931
通信費		63,338		50,608
賃借料		608,063		596,208
減価償却費		189,759		183,977
貸倒引当金繰入額		55,542		6,545
のれん償却額		181,229		50,167
その他		1,559,243		1,248,103
販売費及び一般管理費合計	※3	7,391,883	※3	6,848,503
営業利益		3,252,350		1,543,096
営業外収益				
受取利息		10,288		6,545
受取配当金		38,324		33,254
保険解約返戻金		69,110		—
助成金収入		17,175		35,152
法人税等還付加算金		—		18,189
持分法による投資利益		—		33,528
為替差益		10,001		—
その他		16,894		48,512
営業外収益合計		161,794		175,182
営業外費用				
支払利息		91,467		69,607
投資事業組合運用損		34,564		41,202
持分法による投資損失		67,073		—
コミットメントフィー		40,027		34,798
公開買付対応費用		—		179,000
その他		4,100		14,959
営業外費用合計		237,233		339,567
経常利益		3,176,912		1,378,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,681
投資損失引当金戻入額	35,000	—
退職給付引当金戻入額	—	41,507
貸倒引当金戻入額	1,760	17,458
保険解約返戻金	—	200,112
固定資産売却益	※4 257	—
持分変動利益	—	12,765
事業譲渡益	35,000	—
システムサービス解約収入	235,000	—
その他	19,898	3,145
特別利益合計	326,916	289,670
特別損失		
固定資産売却損	※5 270	—
固定資産除却損	※6 65,830	※6 5,535
減損損失	※7 21,791	※7 21,736
投資有価証券売却損	59,469	—
投資有価証券評価損	376,825	4,800
貸倒引当金繰入額	11,531	—
退職給付引当金繰入額	—	302,073
リース解約損	44,408	—
持分変動損失	5,050	2,005
リース会計基準の適用に伴う影響額	44,085	—
その他	20,297	2,115
特別損失合計	649,561	338,267
税金等調整前当期純利益	2,854,267	1,330,114
法人税、住民税及び事業税	397,497	377,214
法人税等追徴額	2,086	138,632
法人税等調整額	537,350	207,417
法人税等合計	936,934	723,264
少数株主利益	32,301	3,706
当期純利益	1,885,031	603,144

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		6,878,413		6,878,413
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,878,413		6,878,413
資本剰余金				
前期末残高		5,037,983		5,037,983
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,037,983		5,037,983
利益剰余金				
前期末残高		6,099,001		7,365,539
当期変動額				
剰余金の配当		△617,147		△595,536
当期純利益		1,885,031		603,144
自己株式の処分		△1,347		—
当期変動額合計		1,266,537		7,607
当期末残高		7,365,539		7,373,146
自己株式				
前期末残高		△950,191		△1,498,190
当期変動額				
自己株式の取得		△561,599		△535,339
自己株式の処分		13,601		—
当期変動額合計		△547,998		△535,339
当期末残高		△1,498,190		△2,033,529
株主資本合計				
前期末残高		17,065,207		17,783,746
当期変動額				
剰余金の配当		△617,147		△595,536
当期純利益		1,885,031		603,144
自己株式の取得		△561,599		△535,339
自己株式の処分		12,253		—
当期変動額合計		718,539		△527,731
当期末残高		17,783,746		17,256,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	230,663	54,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176,080	31,709
当期変動額合計	△176,080	31,709
当期末残高	54,583	86,292
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,020	△12,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,600	3,926
当期変動額合計	△26,600	3,926
当期末残高	△12,579	△8,653
評価・換算差額等合計		
前期末残高	244,684	42,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202,680	35,635
当期変動額合計	△202,680	35,635
当期末残高	42,004	77,639
少数株主持分		
前期末残高	485,161	503,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,240	△77,930
当期変動額合計	18,240	△77,930
当期末残高	503,402	425,472
純資産合計		
前期末残高	17,795,053	18,329,152
当期変動額		
剰余金の配当	△617,147	△595,536
当期純利益	1,885,031	603,144
自己株式の取得	△561,599	△535,339
自己株式の処分	12,253	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,439	△42,294
当期変動額合計	534,099	△570,026
当期末残高	18,329,152	17,759,126

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,854,267	1,330,114
減価償却費	743,445	590,349
のれん償却額	181,229	50,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66,014	△15,421
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△137,405	286,019
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114,017	△473,696
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△137,230	111,066
受取利息及び受取配当金	△48,612	△39,800
支払利息	91,467	69,607
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	66,100	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	59,469	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	376,825	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	34,564	41,202
売上債権の増減額 (△は増加)	1,884,694	1,101,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,184,696	43,174
未収入金の増減額 (△は増加)	△36,634	228,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△835,175	△506,904
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△115,890
その他	△595,351	△264,665
小計	6,638,348	2,435,211
利息及び配当金の受取額	57,142	48,530
利息の支払額	△104,363	△68,370
法人税等の支払額	△2,578,646	△275,369
法人税等の還付額	237	575,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,012,718	2,715,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△284,312	△227,965
定期預金の解約による収入	285,760	294,024
有形固定資産の取得による支出	△80,341	△30,602
無形固定資産の取得による支出	△250,268	△593,913
投資有価証券の取得による支出	△218,565	△172,564
子会社株式の追加取得による支出	—	△234,927
子会社出資金の追加取得による支出	△20,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △22,551	—
敷金及び保証金の回収による収入	43,577	26,446
保険積立金の積立による支出	△46,149	△29,038
保険積立金の解約による収入	161,956	460,660
貸付金の回収による収入	12,542	117,850
その他	58,365	122,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,985	△267,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,272,452	△1,005,763
リース債務の返済による支出	△515,723	△407,313
公開買付けの対応による支出	—	△179,000
自己株式の取得による支出	△561,599	△535,339
配当金の支払額	△615,829	△595,578
その他	9,354	36,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956,249	△2,686,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,805	2,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,682,678	△236,479
現金及び現金同等物の期首残高	6,287,898	8,970,577
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 68,331
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,970,577	※1 8,802,429

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数……14社</p> <p>ソラン東北 株式会社 ソラン九州 株式会社 ソラン北海道 株式会社 ソラン北陸 株式会社 ウェブオフィス 株式会社 株式会社 ファーストマネージ ソラン・ピュア 株式会社 イーエックス 株式会社 ソラン・エステート 株式会社 ソラン北京 株式会社 北京索浪計算機 有限公司 キャリアサービス 株式会社 天津索浪数字軟件技術 有限公司 天津市雷智信息技術 有限公司</p> <p>当社及びソラン・コムセックコンサルティング株式会社は、平成20年4月1日をもって合併いたしました。当社は、ソラン・コムセックコンサルティング株式会社から資産、負債及びその他一切の権利義務を承継しております。</p> <p>株式会社ファーストマネージ及び株式会社電算活用は、平成20年4月1日をもって合併いたしました。株式会社ファーストマネージを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社電算活用は解散いたしました。</p> <p>メディカル・ソリューションズ株式会社及び株式会社システム・ウェアハウスは、それぞれ平成21年3月11日及び平成21年3月16日をもって清算を結了し、清算結了までの損益計算書を連結しております。</p> <p>トリビティー株式会社は、当社が全ての株式を平成20年10月31日に売却したことにより連結子会社ではなくなりました。なお、みなし売却日を平成20年10月1日としているため、当連結会計年度は平成20年9月30日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社……なし</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数……14社</p> <p>ソラン東北 株式会社 ソラン西日本 株式会社 ソラン北海道 株式会社 ソラン北陸 株式会社 ウェブオフィス 株式会社 株式会社 ファーストマネージ ソラン・ピュア 株式会社 イーエックス 株式会社 ソラン・エステート 株式会社 ソラン中国 株式会社 北京索浪計算機 有限公司 キャリアサービス 株式会社 天津索浪数字軟件技術 有限公司 天津市雷智信息技術 有限公司</p> <p>ソラン九州株式会社は、株式会社周南コンピュータサービスとの間で締結した吸収合併契約書に基づき、平成22年1月1日をもって、同社を吸収合併いたしました。また商号をソラン西日本株式会社へ変更いたしました。ソラン西日本株式会社は、株式会社周南コンピュータサービスから資産、負債及びその他一切の権利義務を承継しております。</p> <p>ソラン北京株式会社は、平成21年4月1日付でソラン中国株式会社に商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社……なし</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の状況 持分法適用の関連会社数……5社 ネットイヤーグループ 株式会社 ネットイヤークラフト 株式会社 ネットイヤームーヴ 株式会社 トリビティー 株式会社 株式会社 トライバルメディアハウス トリビティー株式会社は、当社が全ての株式を平成20年10月31日にネットイヤーグループ株式会社へ売却したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社になりました。</p> <p>株式会社トライバルメディアハウスは、ネットイヤーグループ株式会社がその株式を平成21年1月6日に取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社になりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の状況 持分法非適用の関連会社数……なし</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の状況 持分法適用の関連会社数……5社 ネットイヤーグループ 株式会社 ネットイヤークラフト 株式会社 ネットイヤームーヴ 株式会社 ネットイヤーゼロ 株式会社 株式会社 トライバルメディアハウス トリビティー株式会社は、平成21年6月1日付でネットイヤーゼロ株式会社に商号を変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の状況 持分法非適用の関連会社数……なし</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、北京索浪計算機有限公司及び天津索浪数字軟件技術有限公司、並びに天津市雷智信息技术有限公司が12月31日となっており、これらを除き連結決算日と一致しております。北京索浪計算機有限公司及び天津索浪数字軟件技術有限公司、並びに天津市雷智信息技术有限公司については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>b) たな卸資産 商品及び製品 主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～40年</p> <p>b) 無形固定資産「その他」（リース資産を除く）</p> <p>①ソフトウェア ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>②ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法</p> <p>c) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基礎に当連結会計年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>c) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>b) たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>b) 無形固定資産「その他」（リース資産を除く）</p> <p>①ソフトウェア ・自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>②ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>c) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 同左</p> <p>b) 賞与引当金 同左</p> <p>c) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>d) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点での将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失見込額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>e) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>f) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成16年4月に役員退職慰労金制度を改定しており、平成16年6月29日以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>d) 受注損失引当金 同左</p> <p>e) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社1社において、退職給付債務等の算定を、従来簡便法にて行っておりましたが、従業員の増加に伴い、退職給付に係る会計処理を適正に行うため、当連結会計年度の期首から原則法に変更しております。簡便法と原則法により算定した退職給付債務の差額302,073千円は特別損失に計上しております。また、国内連結子会社1社において、平成21年11月1日より、適格退職年金制度から、確定拠出年金制度及び退職一時金制度並びに前払退職金制度へ移行しました。この制度移行による退職給付引当金の戻入額41,507千円を特別利益に計上しております。 これらの結果、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業利益及び経常利益が25,626千円、税金等調整前当期純利益が286,192千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>f) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象…借入金利息及び外貨建金銭債権</p> <p>c) ヘッジ方針 当社は、借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、当社の定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引を利用しております。また、一部の在外連結子会社は外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、その定めるリスク管理方針に基づき為替予約取引を利用しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>c) ヘッジ方針 当社は、借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、当社の定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益が37,028千円、経常利益が1,796千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が41,438千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」に掲記されていたものは、より明瞭に表示するため、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ24,746千円、3,337,894千円、13,725千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は3,459千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース会計基準の適用に伴う影響額」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「リース会計基準の適用に伴う影響額」は77千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」、「持分変動損益」、「役員賞与引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減額」、「未払消費税等の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は、それぞれ21,791千円、5,050千円、△300千円、△2,200千円、9,330千円であります。また、「その他営業活動に関する資産の増減額」及び「その他営業活動に関する負債の増減額」は、表示の重要性が乏しいため「その他」に含めております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」、「投資有価証券の売却による収入」、「有形固定資産の売却による収入」、「無形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は、それぞれ△28,619千円、40,530千円、257千円、3,623千円であります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」、「自己株式の売却による収入」、「少数株主への配当金の支払額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は、それぞれ△99千円、12,253千円、△2,800千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている金額は、9,330千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産除売却損益」、「投資有価証券評価損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は、それぞれ5,535千円、4,800千円であります。</p>

(9) 連結財務諸表の注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 695,600千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付負債</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 39,600千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 2em;"/> <p style="padding-left: 2em;">合計 39,600千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 2em;">長期借入金 1,363千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 2em;"/> <p style="padding-left: 2em;">合計 1,363千円</p> <p>3. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">10,000,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 2em;"/> <p style="padding-left: 2em;">差引額 10,000,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 2em;"/>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 718,744千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 2em;"/> <p>3. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">9,850,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 2em;"/> <p style="padding-left: 2em;">差引額 9,850,000千円</p> <p>※4. 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係る仕掛品と、これに対応する受注損失引当金は相殺表示しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">相殺表示した仕掛品の金額は473,880千円であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">79,166千円</div>	
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">180,567千円</div>	※2. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">294,780千円</div>
※4. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 車両運搬具 <div style="text-align: right;">257千円</div>	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">98,831千円</div>
※5. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 電話加入権 <div style="text-align: right;">270千円</div>	
※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 <div style="text-align: right;">564千円</div> 工具器具及び備品 <div style="text-align: right;">3,647千円</div> ソフトウェア <div style="text-align: right;">300千円</div> リース資産 <div style="text-align: right;">61,245千円</div> 電話加入権 <div style="text-align: right;">72千円</div>	※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 <div style="text-align: right;">1,956千円</div> 工具器具及び備品 <div style="text-align: right;">2,932千円</div> 車両 <div style="text-align: right;">26千円</div> ソフトウェア <div style="text-align: right;">80千円</div> 専用回線 <div style="text-align: right;">538千円</div>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>209千円</td> </tr> <tr> <td>中国天津市</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア その他無形 固定資産 長期前払費用</td> <td>21,581千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	遊休資産	電話加入権	209千円	中国天津市	事業用資産	ソフトウェア その他無形 固定資産 長期前払費用	21,581千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備 工具器具及び 備品 有形リース 資産 ソフトウェア</td> <td>14,926千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備 工具器具及び 備品 ソフトウェア</td> <td>4,526千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備 工具器具及び 備品 有形リース 資産 ソフトウェア</td> <td>1,994千円</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>288千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	事業用資産	建物付属設備 工具器具及び 備品 有形リース 資産 ソフトウェア	14,926千円	愛知県 名古屋市	事業用資産	建物付属設備 工具器具及び 備品 ソフトウェア	4,526千円	静岡県浜松市	事業用資産	建物付属設備 工具器具及び 備品 有形リース 資産 ソフトウェア	1,994千円	宮城県仙台市	遊休資産	電話加入権	288千円
場所	用途	種類	減損損失																														
東京都港区	遊休資産	電話加入権	209千円																														
中国天津市	事業用資産	ソフトウェア その他無形 固定資産 長期前払費用	21,581千円																														
場所	用途	種類	減損損失																														
東京都港区	事業用資産	建物付属設備 工具器具及び 備品 有形リース 資産 ソフトウェア	14,926千円																														
愛知県 名古屋市	事業用資産	建物付属設備 工具器具及び 備品 ソフトウェア	4,526千円																														
静岡県浜松市	事業用資産	建物付属設備 工具器具及び 備品 有形リース 資産 ソフトウェア	1,994千円																														
宮城県仙台市	遊休資産	電話加入権	288千円																														
<p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、遊休資産及びのれんにおいては個別単位で、事業用資産においては管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、それぞれの単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>遊休資産については、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(209千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、電話加入権であり、正味売却価額を把握可能な取引価格により評価しております。</p> <p>事業用資産については、事業収益の著しい減少により、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,581千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、ソフトウェア9,135千円、その他無形固定資産10,930千円、長期前払費用1,515千円であります。なお、回収可能価額はないものとしております。</p>	<p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、遊休資産及びのれんにおいては個別単位で、事業用資産においては管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、それぞれの単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>遊休資産については、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(288千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、電話加入権であり、正味売却価額を把握可能な取引価格により評価しております。</p> <p>事業用資産については、事業収益の著しい減少により、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,447千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物付属設備2,624千円、工具器具及び備品2,172千円、有形リース資産9,325千円、ソフトウェア7,325千円であります。なお、回収可能価額はないものとしております。</p>																																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,397,185	—	—	29,397,185
合計	29,397,185	—	—	29,397,185
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	1,345,041	1,001,562	19,264	2,327,339
合計	1,345,041	1,001,562	19,264	2,327,339

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,001,562株は、市場買付による増加 1,000,000株及び単元未満株式の買取による増加 1,562株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 19,264株は、新株予約権の行使による減少 19,000株及び単元未満株式の買増し請求による減少 264株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	617,147	22	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	595,536	利益剰余金	22	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,397,185	—	—	29,397,185
合計	29,397,185	—	—	29,397,185
自己株式				
普通株式（注）	2,327,339	1,003,127	—	3,330,466
合計	2,327,339	1,003,127	—	3,330,466

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,003,127株は、市場買付による増加 1,000,000株及び単元未満株式の買取による増加 3,127株であります。
2. 当社は、会社法第785条第1項に基づく株式買取請求にかかる当社普通株式291,000株を平成22年4月1日に買取りしております。
3. 当社は、親会社であるITホールディングス株式会社との間で締結した株式交換契約に基づき、株式交換の効力発生日である平成22年4月1日をもって、当社が所有する自己株式3,621,466株全てを消却しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	595,536	22	平成21年3月31日	平成21年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当する事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,230,561千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△259,984千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,970,577千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,230,561千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△259,984千円	現金及び現金同等物	8,970,577千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,996,355千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△193,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,802,429千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の連結子会社が吸収合併により引き継いだ資産及び負債の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">ソラン九州株式会社(現ソラン西日本株式会社)による株式会社周南コンピュータサービスの吸収合併時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">59,465千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,458千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△52,060千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△77,429千円</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">△12,765千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)周南コンピュータ サービス</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△68,331千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,996,355千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△193,925千円	現金及び現金同等物	8,802,429千円	流動資産	59,465千円	固定資産	14,458千円	流動負債	△52,060千円	少数株主持分	△77,429千円	持分変動利益	△12,765千円	(株)周南コンピュータ サービス	△68,331千円	現金及び現金同等物	_____
現金及び預金勘定	9,230,561千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△259,984千円																										
現金及び現金同等物	8,970,577千円																										
現金及び預金勘定	8,996,355千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△193,925千円																										
現金及び現金同等物	8,802,429千円																										
流動資産	59,465千円																										
固定資産	14,458千円																										
流動負債	△52,060千円																										
少数株主持分	△77,429千円																										
持分変動利益	△12,765千円																										
(株)周南コンピュータ サービス	△68,331千円																										
現金及び現金同等物	_____																										
<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却によりトリビティー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びにトリビティー株式会社の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,922千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,361千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△31,244千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△13千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">4,873千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">トリビティー(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">トリビティー(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">△27,451千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：トリビティー(株)売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,551千円</td> </tr> </table>	流動資産	28,922千円	固定資産	2,361千円	流動負債	△31,244千円	少数株主持分	△13千円	子会社株式売却益	4,873千円	トリビティー(株)株式の売却価額	4,900千円	トリビティー(株)現金及び現金同等物	△27,451千円	差引：トリビティー(株)売却による支出	△22,551千円											
流動資産	28,922千円																										
固定資産	2,361千円																										
流動負債	△31,244千円																										
少数株主持分	△13千円																										
子会社株式売却益	4,873千円																										
トリビティー(株)株式の売却価額	4,900千円																										
トリビティー(株)現金及び現金同等物	△27,451千円																										
差引：トリビティー(株)売却による支出	△22,551千円																										
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,637,599千円、1,681,685千円であります。</p>	_____																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	297,967	596,600	298,632
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	297,967	596,600	298,632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	330,388	222,775	△107,612
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	5,000	4,838	△162
	(3) その他	101,828	96,710	△5,118
	小計	437,216	324,323	△112,893
合計		735,183	920,923	185,739

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
40,530	—	59,469

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	208,048
(2) 非上場外国債券	80,825
(3) 投資事業組合への出資	80,169

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について349,385千円の減損処理を行っております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	85,663	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	85,663	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	619,933	338,131	281,801
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	619,933	338,131	281,801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	246,833	311,088	△64,255
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	4,940	5,000	△60
	(3) その他	92,640	101,828	△9,188
	小計	344,413	417,916	△73,503
合計		964,346	756,048	208,298

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	36,881	14,681	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	36,881	14,681	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産の部	流動資産の部
賞与引当金	賞与引当金
698,236千円	509,709千円
未払事業税	未払事業税
13,151	41,824
未払事業所税	未払事業所税
4,855	4,545
未払金	未払金
5,694	3,436
未払費用	未払費用
116,932	110,293
役員賞与引当金	受注損失引当金
1,831	120,087
受注損失引当金	仕掛品
71,868	133,699
仕掛品	繰越欠損金
32,225	29,386
繰越欠損金	その他
6,834	23,195
その他	繰延税金資産小計
24,162	976,178
繰延税金資産小計	評価性引当額
975,792	△72,743
評価性引当額	繰延税金資産合計
△6,640	903,435千円
繰延税金資産合計	繰延税金負債(注)
969,151千円	△620千円
繰延税金負債(注)	繰延税金資産の純額
△22,116千円	902,815千円
繰延税金資産の純額	
947,035千円	
固定資産の部	固定資産の部
退職給付引当金	退職給付引当金
748,657千円	874,918千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
292,652	97,832
出資金評価損	出資金評価損
109,455	8,519
土地評価損	土地評価損
3,162	3,265
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
111,112	104,473
貸倒引当金	貸倒引当金
40,787	21,603
子会社欠損金	子会社欠損金
107,570	107,414
会員権評価損	会員権評価損
31,096	24,611
繰越欠損金	繰越欠損金
8,399	38,621
減価償却費	減価償却費
4,451	8,949
研究開発費	研究開発費
53,018	38,488
長期未払金	長期未払金
108,067	114,639
その他	その他
92,248	93,876
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,710,680	1,537,214
評価性引当額	評価性引当額
△447,403	△437,135
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,263,276	1,100,079
繰延税金負債(注)	繰延税金負債(注)
△121,543	△114,693
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,141,732千円	985,385千円
固定負債の部	固定負債の部
建物評価差額	建物評価差額
△4,888	△4,888
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△4,888千円	△4,888千円
(注) 流動資産の部の繰延税金負債の内容は、未収事業税であり、固定資産の部の繰延税金負債の内容はその他有価証券評価差額金であります。	(注) 流動資産の部の繰延税金負債の内容は、未収事業税であり、固定資産の部の繰延税金負債の内容はその他有価証券評価差額金であります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	のれん償却額	2.6	住民税均等割	1.2	評価性引当額	△14.8	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>追徴税額等</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	のれん償却額	1.3	住民税均等割	2.7	追徴税額等	8.8	評価性引当額	1.6	その他	△2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%
法定実効税率 (調整)	40.7%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																														
のれん償却額	2.6																														
住民税均等割	1.2																														
評価性引当額	△14.8																														
その他	1.2																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																														
のれん償却額	1.3																														
住民税均等割	2.7																														
追徴税額等	8.8																														
評価性引当額	1.6																														
その他	△2.8																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%																														

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

科目	情報サービス関連事業				その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	ソフトウェア開発 (千円)	情報処理サービス (千円)	システム関連サービス (千円)	システム機器販売 (千円)				
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,829,718	11,515,057	2,308,493	1,258,536	490,894	61,402,700	—	61,402,700
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	259,776	77,687	162,343	29,855	491,299	1,020,960	(1,020,960)	—
計	46,089,494	11,592,745	2,470,836	1,288,392	982,193	62,423,661	(1,020,960)	61,402,700
営業費用	41,018,598	10,167,241	2,200,334	1,068,975	869,652	55,324,803	2,825,546	58,150,349
営業損益	5,070,895	1,425,503	270,502	219,416	112,540	7,098,858	(3,846,507)	3,252,350
2. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	11,423,115	3,457,716	3,772	—	879,098	15,763,703	14,983,590	30,747,294
減価償却費	323,596	442,343	8,924	—	31,316	806,181	118,494	924,675
減損損失	209	—	21,581	—	—	21,791	—	21,791
資本的支出	422,510	1,167,047	5,159	—	22,297	1,617,014	291,322	1,908,337

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及び販売方法の類似性により区分しております。

## 2. 事業区分

事業区分	主要な製品及び役務
情報サービス関連事業	
ソフトウェア開発事業	コンピュータのソフトウェア開発関連業務
情報処理サービス事業	コンピュータの受託計算運用管理(アウトソーシング形態の受託を含む)
システム関連サービス 事業	コンピュータのソフトウェア保守、教育及び導入支援、各種コンサルティング業務
システム機器販売事業	情報機器、ソフトウェアパッケージ及びサプライ品等の販売
その他の事業	人材派遣、ビルメンテナンス、不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,846,507千円であり、その主なものは、当社総務・経理部門などの管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,983,590千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金及び会員権）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費には、のれん償却額及び長期前払費用償却額が含まれております。
6. 減損損失のうち、電話加入権に対するものが、ソフトウェア開発事業に209千円、ソフトウェアに対するものが9,135千円、その他無形固定資産に対するものが10,930千円、長期前払費用に対するものが1,515千円、システム関連サービス事業にそれぞれ含まれております。
7. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、ソフトウェア開発事業が9,342千円、情報処理サービス事業が26,729千円、システム関連サービス事業が424千円、その他事業が73千円、それぞれ増加しております。

また、資産については、ソフトウェア開発事業が229,229千円、情報処理サービス事業が706,947千円、その他事業が196千円、減価償却費については、ソフトウェア開発事業が105,463千円、情報処理サービス事業が376,245千円、その他事業が1,180千円、資本的支出については、ソフトウェア開発事業が350,820千円、情報処理サービス事業が1,147,858千円、その他事業が1,377千円、それぞれ増加しております。

なお、資本的支出の増加額には、前期以前に契約を開始したリース資産が、ソフトウェア開発事業には233,956千円、情報処理サービス事業には619,162千円、その他事業には1,377千円、それぞれ含まれております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

科目	情報サービス関連事業				その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	ソフトウェア開発 (千円)	情報処理サービス (千円)	システム関連サービス (千円)	システム機器販売 (千円)				
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,747,087	9,906,298	1,915,170	995,275	421,525	46,985,357	—	46,985,357
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	239,204	58,891	113,492	24,797	502,156	938,542	(938,542)	—
計	33,986,291	9,965,189	2,028,663	1,020,072	923,682	47,923,900	(938,542)	46,985,357
営業費用	30,528,170	8,942,447	1,826,868	813,134	825,961	42,936,582	2,505,678	45,442,260
営業損益	3,458,121	1,022,742	201,795	206,938	97,721	4,987,317	(3,444,221)	1,543,096
2. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	9,780,591	3,300,188	1,084	—	890,769	13,972,633	14,421,422	28,394,055
減価償却費	187,604	313,448	460	—	12,019	513,533	126,983	640,516
減損損失	21,736	—	—	—	—	21,736	—	21,736
資本的支出	501,503	274,009	141	—	12,669	788,324	69,475	857,800

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 事業区分

事業区分	主要な製品及び役務
情報サービス関連事業	
ソフトウェア開発事業	コンピュータのソフトウェア開発関連業務
情報処理サービス事業	コンピュータの受託計算運用管理（アウトソーシング形態の受託を含む）
システム関連サービス事業	コンピュータのソフトウェア保守、教育及び導入支援、各種コンサルティング業務
システム機器販売事業	情報機器、ソフトウェアパッケージ及びサプライ品等の販売
その他の事業	人材派遣、ビルメンテナンス、不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,444,221千円であり、その主なものは、当社総務・経理部門などの管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,421,422千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金及び会員権）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費には、のれん償却額及び長期前払費用償却額が含まれております。
6. 減損損失のうち、建物付属設備に対するものが2,624千円、工具器具及び備品に対するものが2,172千円、有形リース資産に対するものが9,325千円、電話加入権に対するものが288千円、ソフトウェアに対するものが7,325千円、ソフトウェア開発事業にそれぞれ含まれております。

#### 7. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。

#### 8. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) e)に記載のとおり、国内連結子会社1社において、退職給付債務等の算定を、従来簡便法にて行っておりましたが、従業員の増加に伴い、退職給付に係る会計処理を適正に行うため、当連結会計年度の期首から原則法に変更しております。

この結果に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、ソフトウェア開発事業が12,740千円、情報処理サービス事業が12,580千円、システム関連サービス事業が305千円、それぞれ減少しております。

#### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

金融商品、リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	658円51銭	1株当たり純資産額	664円97銭
1株当たり当期純利益金額	68円07銭	1株当たり当期純利益金額	23円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円01銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,885,031	603,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,885,031	603,144
期中平均株式数(千株)	27,691	26,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	272
(うち持分法適用関連会社の発行する潜在株式(千円))	—	(272)
普通株式増加数(千株)	1	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	(1)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年6月29日決議 新株予約権の数 2,000個	新株予約権 平成17年6月29日決議 新株予約権の数 2,000個

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。